



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東
コード番号 4044 URL: <https://www.cgco.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 一彦
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 橋本 秀和 TEL: 03-3259-7062
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	160,339	△5.3	14,526	△13.3	16,269	△17.1	12,478	△70.6
2023年3月期	169,309	△17.9	16,757	130.7	19,637	64.5	42,494	—

(注) 包括利益 2024年3月期 15,546百万円 (△56.6%) 2023年3月期 35,839百万円 (—)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	503.55	—	11.4	7.5	9.1
2023年3月期	1,222.21	—	37.0	7.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △296百万円 2023年3月期 1,526百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	214,404	120,050	53.6	4,637.42
2023年3月期	221,090	107,861	46.8	4,176.04

(参考) 自己資本 2024年3月期 114,916百万円 2023年3月期 103,483百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	22,236	△3,338	△15,971	19,858
2023年3月期	16,599	19,958	△47,039	16,672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	37.50	—	77.50	115.00	3,389	9.4	3.2
2024年3月期	—	57.50	—	101.50	159.00	4,020	31.6	3.6
2025年3月期 (予想)	—	85.00	—	85.00	170.00		42.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	72,000	△9.0	4,000	△33.5	4,500	△28.6	3,500	△38.3	141.24
通期	156,000	△2.7	11,000	△24.3	12,500	△23.2	10,000	△19.9	403.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）セントラル硝子プロダクツ株式会社、除外 —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	26,000,000株	2023年3月期	42,975,995株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,219,794株	2023年3月期	18,195,767株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	24,780,151株	2023年3月期	34,768,424株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員及び従業員向け株式交付信託口が保有する自己株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	52,205	△45.3	5,721	△28.3	10,264	△19.6	10,812	△64.8
2023年3月期	95,459	8.1	7,976	38.5	12,770	3.9	30,713	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	435.78	—
2023年3月期	882.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	163,667	83,812	51.2	3,377.90
2023年3月期	180,021	76,569	42.5	3,086.01

(参考) 自己資本 2024年3月期 83,812百万円 2023年3月期 76,569百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、地政学的な要因や為替相場の影響により、輸入資材を中心に物価上昇が続きましたが、企業業績の回復を背景とした設備投資の持ち直し、雇用・所得環境に改善の動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は、長期化する欧米各国の金融引き締め影響、不動産不況に伴う中国経済の減速、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢の緊迫が続いており、先行きは非常に不透明な状況が続きました。

このような経済環境の下、当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました。当期の売上高は160,339百万円と、前期比5.3%の減少となりました。

損益面につきましては、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進してまいりましたが、経常利益は前期比3,367百万円減少の16,269百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30,016百万円減少の12,478百万円となりました。

② セグメント別の概況

(ガラス事業)

建築用ガラスにつきましては、建築需要は前期を下回る状況で推移しましたが、前期に実施しました製品価格改定の浸透により、売上高は前期を上回りました。

自動車用ガラスにつきましては、自動車メーカーの認証不正問題などによる稼働停止の影響があったものの、前期の部品供給問題による減産影響が無くなったことから、通期での販売量は回復し、原燃材料価格の高騰に対応した製品価格改定を継続して実施してきましたことから、売上高は前期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、電材分野は需要が減少したものの、自動車分野における生産台数の回復により、売上高は前期を上回りました。

以上、ガラス事業の売上高は59,413百万円（前期比8.6%増）となり、損益につきましては3,938百万円の営業利益（前期比1,275百万円の増加）となりました。

(化成品事業)

素材化学品につきましては、ハイドロフルオロオレフィン製品が、主要国の住宅着工件数の低迷等から発泡剤原料の販売が落ち込んだことに加え、農薬関連製品が前年度末の前倒し出荷の反動により販売が減少し、売上高は前期を下回りました。

医療化学品につきましては、医薬関連製品の出荷は好調に推移しましたが、在外連結子会社の売上が低調に推移したため、売上高は前期並となりました。

電子材料につきましては、世界的な半導体の需要の底打ち、期末にかけては一部で回復が見られ、半導体向け特殊ガス製品、レジスト材料ともに販売が前期並となったことに加え、在外販売子会社1社を連結した影響もあり、売上高は前期を上回りました。

エネルギー材料につきましては、中国、欧州におけるEV市場の成長鈍化と競合の激化により、リチウムイオン電池用電解液製品の販売が減少したため、売上高は前期を下回りました。

肥料につきましては、流通在庫の荷動きの鈍化や、6月・11月の価格値下げによる買い控えの影響から、売上高は前期を下回りました。

以上、化成品事業の売上高は100,926百万円（前期比12.0%減）となり、損益につきましては10,588百万円の営業利益（前期比3,506百万円の減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ、固定資産の減損処理などにより有形固定資産が5,692百万円、政策保有株式の売却などにより投資有価証券が1,350百万円それぞれ減少したことなどにより、6,685百万円減少し214,404百万円となりました。

負債は仕入債務が5,777百万円、借入金の返済などにより有利子負債が12,243百万円減少したことなどにより、18,874百万円減少し94,353百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する当期純利益を12,478百万円計上したことなどにより、12,188百万円増加し120,050百万円となりました。また、自己資本比率は6.8%増加し53.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ、3,185百万円増加し、19,858百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益16,553百万円、減価償却費9,117百万円、運転資金の増減(売上債権及び契約資産、棚卸資産、仕入債務の増減合計額)による支出2,915百万円などにより、22,236百万円の収入(前年同期は16,599百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、投資有価証券の売却による収入3,690百万円などの一方で、有形固定資産の取得による支出7,099百万円などにより、3,338百万円の支出(前年同期は19,958百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、社債の発行による収入5,000百万円などの一方で、長短借入金の減少による支出7,087百万円、社債の償還による支出10,000百万円、配当の支払による支出3,372百万円などにより、15,971百万円の支出(前年同期は47,039百万円の支出)となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	54.3	58.1	43.4	46.8	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.7	33.5	29.1	32.9	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	3.5	3.7	3.9	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.9	41.6	43.2	55.4	63.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債等を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ロシアのウクライナ侵攻、中東情勢などの地政学リスクや各国の金融政策の変更がもたらす、原燃材料価格、為替相場や景気動向への影響など、当社グループを取り巻く環境は今後も不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を継続して進め、中期経営計画で基本方針としている研究開発及び技術開発の強化と成長分野へ経営資源を重点的に投入することにより、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高は、市況回復に伴う半導体特殊ガス製品の販売増が見込まれるものの、EV市場の成長鈍化と競合の激化に伴うリチウムイオン電池用電解液製品の販売減少が見込まれることから当期比で減収を見込み、営業利益は、半導体特殊ガス製品などの増収効果があるものの、リチウムイオン電池用電解液製品の減収影響に加え、研究開発及び技術開発の更なる強化や当社グループ社員の継続的な処遇改善などの将来の成長に向けた施策の実施により、当期比で減益を見込み、経常利益、当期純利益も減益となる見通しです。

売上高	1,560億円
営業利益	110億円
経常利益	125億円
当期純利益	100億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 145円/USドル、原油価格はCIF 79ドル/バレルとしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当など

当社は、企業価値の最大化を目的とし、投資と資金調達の最適化を重視した資本構成を目標としており、利益配分については、企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

利益還元目標指標は基本方針に基づき中期経営計画策定毎に設定しており、2022年度に見直した現中期経営計画（2022～2024年）では、株主総還元性向30%以上、DOE（自己資本配当率）3.6%を目標として掲げております。

当期の期末配当につきましては、上述の方針や財務状況等を総合的に勘案し、還元目標に到達する、1株当たり101.5円とさせていただくことといたしました。これにより中間配当金（57.5円）を含めた年間配当金（1株につき）は、以下のとおりとなります。

当期年間配当金	159円（DOE：3.6%、配当性向：31.6%）
前期年間配当金	115円

また、次期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金170円（中間配当金85円、期末配当金85円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を適用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,844	21,000
受取手形、売掛金及び契約資産	42,978	42,655
商品及び製品	27,977	28,768
仕掛品	2,495	2,553
原材料及び貯蔵品	19,314	17,754
その他	4,608	3,179
貸倒引当金	△116	△116
流動資産合計	115,101	115,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,986	81,429
減価償却累計額	△62,800	△63,093
建物及び構築物（純額）	20,185	18,335
機械装置及び運搬具	149,714	150,191
減価償却累計額	△126,658	△131,059
機械装置及び運搬具（純額）	23,056	19,131
土地	20,693	20,483
建設仮勘定	2,195	2,033
その他	21,757	23,097
減価償却累計額	△17,989	△18,874
その他（純額）	3,768	4,222
有形固定資産合計	69,898	64,206
無形固定資産		
その他	980	835
無形固定資産合計	980	835
投資その他の資産		
投資有価証券	23,696	22,345
長期貸付金	47	44
退職給付に係る資産	3,304	3,597
繰延税金資産	7,073	6,492
その他	1,121	1,200
貸倒引当金	△133	△113
投資その他の資産合計	35,109	33,567
固定資産合計	105,989	98,609
資産合計	221,090	214,404

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,681	15,903
短期借入金	10,759	11,285
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払費用	7,344	5,918
未払法人税等	814	1,973
契約負債	916	967
賞与引当金	1,242	1,246
事業構造改善引当金	445	105
その他	7,868	7,603
流動負債合計	61,073	45,004
固定負債		
社債	18,000	23,000
長期借入金	26,334	18,720
繰延税金負債	283	46
特別修繕引当金	1,676	2,058
役員株式交付引当金	—	32
従業員株式交付引当金	—	192
退職給付に係る負債	5,571	5,145
その他	288	153
固定負債合計	52,155	49,349
負債合計	113,228	94,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,109	8,109
利益剰余金	127,977	80,443
自己株式	△60,781	△3,829
株主資本合計	93,474	102,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,832	5,680
繰延ヘッジ損益	34	21
為替換算調整勘定	3,609	5,543
退職給付に係る調整累計額	532	778
その他の包括利益累計額合計	10,008	12,024
非支配株主持分	4,378	5,134
純資産合計	107,861	120,050
負債純資産合計	221,090	214,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	169,309	160,339
売上原価	126,342	117,982
売上総利益	42,966	42,356
販売費及び一般管理費	26,208	27,829
営業利益	16,757	14,526
営業外収益		
受取利息	252	246
受取配当金	617	1,115
持分法による投資利益	1,526	—
為替差益	829	834
受取ロイヤリティー	1,176	657
その他	1,296	878
営業外収益合計	5,698	3,731
営業外費用		
支払利息	326	353
持分法による投資損失	—	296
固定資産廃棄損	699	427
棚卸資産廃棄損	206	211
租税公課	—	260
貸倒引当金繰入額	—	7
その他	1,588	430
営業外費用合計	2,819	1,989
経常利益	19,637	16,269
特別利益		
固定資産売却益	15,132	59
投資有価証券売却益	12,035	3,185
為替換算調整勘定取崩益	1,549	—
事業譲渡益	—	70
特別利益合計	28,717	3,314
特別損失		
固定資産売却損	65	1
減損損失	39	2,912
投資有価証券売却損	502	—
事業構造改善費用	2,029	—
関係会社株式売却損	1,099	—
関係会社清算損	0	115
特別損失合計	3,736	3,030
税金等調整前当期純利益	44,618	16,553
法人税、住民税及び事業税	1,102	2,868
法人税等調整額	114	351
法人税等合計	1,216	3,219
当期純利益	43,401	13,333
非支配株主に帰属する当期純利益	906	855
親会社株主に帰属する当期純利益	42,494	12,478

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	43,401	13,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,899	△158
繰延ヘッジ損益	△252	△6
為替換算調整勘定	571	1,764
退職給付に係る調整額	△335	246
持分法適用会社に対する持分相当額	354	367
その他の包括利益合計	△7,561	2,213
包括利益	35,839	15,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,758	14,503
非支配株主に係る包括利益	1,080	1,043

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	88,465	△6,402	108,340
当期変動額					
剰余金の配当			△2,982		△2,982
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,494		42,494
自己株式の取得				△54,378	△54,378
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	39,511	△54,378	△14,866
当期末残高	18,168	8,109	127,977	△60,781	93,474

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	13,725	286	2,863	868	17,744	3,977	130,063
当期変動額							
剰余金の配当							△2,982
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,494
自己株式の取得							△54,378
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△7,892	△252	745	△335	△7,735	400	△7,334
当期変動額合計	△7,892	△252	745	△335	△7,735	400	△22,201
当期末残高	5,832	34	3,609	532	10,008	4,378	107,861

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,168	8,109	127,977	△60,781	93,474
当期変動額					
剰余金の配当			△3,372		△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,478		12,478
連結範囲の変動			311		311
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却			△56,774	56,774	—
自己株式の処分			△176	177	0
株式交付信託による 自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△47,534	56,951	9,417
当期末残高	18,168	8,109	80,443	△3,829	102,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	5,832	34	3,609	532	10,008	4,378	107,861
当期変動額							
剰余金の配当							△3,372
親会社株主に帰属する 当期純利益							12,478
連結範囲の変動		△7	△2		△9	132	435
自己株式の取得							△2
自己株式の消却							—
自己株式の処分							0
株式交付信託による 自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△151	△6	1,936	246	2,025	622	2,648
当期変動額合計	△151	△13	1,934	246	2,015	755	12,188
当期末残高	5,680	21	5,543	778	12,024	5,134	120,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,618	16,553
減価償却費	9,029	9,117
減損損失	39	2,912
引当金の増減額 (△は減少)	△4,442	249
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△198	△73
事業構造改善費用	1,408	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△70
受取利息及び受取配当金	△869	△1,361
支払利息	326	353
持分法による投資損益 (△は益)	△1,526	296
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,533	△3,185
関係会社清算損益 (△は益)	0	115
固定資産売却損益 (△は益)	△15,107	△65
固定資産廃棄損	699	427
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,396	1,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,447	2,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,159	△7,045
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△407	1,636
未払費用の増減額 (△は減少)	445	△1,550
その他	△383	271
小計	18,412	22,714
利息及び配当金の受取額	950	1,360
利息の支払額	△299	△349
法人税等の支払額	△2,463	△1,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,599	22,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,748	△4,297
定期預金の払戻による収入	2,936	4,405
有形固定資産の取得による支出	△6,359	△7,099
有形固定資産の売却による収入	17,843	300
投資有価証券の取得による支出	△10	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	16,600	3,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△7,757	—
関係会社の清算による収入	30	249
事業譲渡による収入	—	70
その他	△576	△633
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△3,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	803	1,776
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△9,000	—
長期借入れによる収入	18,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,685	△8,864
社債の発行による収入	8,000	5,000
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△54,378	△2
配当金の支払額	△2,982	△3,372
非支配株主への配当金の支払額	△680	△420
その他	△116	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,039	△15,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	246	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,234	2,858
現金及び現金同等物の期首残高	26,906	16,672
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	327
現金及び現金同等物の期末残高	16,672	19,858

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下も同様です。）および当社と委任契約を締結している執行役員（以下総称して「取締役等」といいます。）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて取締役等に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は367百万円、株式数は123,700株であります。

(従業員向け株式交付信託)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、従業員を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、当社業績や株価への意識を高めることにより経営参画意識を持たせ、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的としております。

なお、本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が従業員に対して、職位等に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて従業員に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として従業員の退職時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は1,045百万円、株式数は351,500株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、ガラス繊維を製造販売しております。

「化成品事業」は主に、素材化学品、医療化学品、電子材料、エネルギー材料、肥料を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,684	114,625	169,309	—	169,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	982	982	△982	—
計	54,684	115,608	170,292	△982	169,309
セグメント利益	2,662	14,095	16,757	—	16,757
セグメント資産	62,955	158,416	221,371	△281	221,090
その他の項目					
減価償却費	1,986	7,042	9,029	—	9,029
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,155	4,906	7,061	—	7,061

(注) セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,413	100,926	160,339	—	160,339
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49	1,204	1,253	△1,253	—
計	59,462	102,130	161,593	△1,253	160,339
セグメント利益	3,938	10,588	14,526	—	14,526
セグメント資産	63,292	151,525	214,818	△413	214,404
その他の項目					
減価償却費	1,900	7,217	9,117	—	9,117
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,384	4,762	6,147	—	6,147

（注）セグメント利益の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	—	39	39

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ガラス事業	化成品事業	合計
減損損失	48	2,863	2,912

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,176円04銭	4,637円42銭
1株当たり当期純利益	1,222円21銭	503円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、当連結会計年度より「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を「期末発行済株式総数」の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は475,200株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計期間において、277,542株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,494	12,478
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	42,494	12,478
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,768	24,780

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社グループが保有する関係会社株式について、2024年4月に売却先と譲渡契約の基本合意に至りました。これに伴い2024年度に約10億円の特別損失を計上する見込みであります。

4. その他

役員の変動

本日公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。